

目論見書補完書面(投資信託)

(この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定に基づいてお渡しするものです)

この書面、手数料に関する書面および目論見書の内容を十分にお読みください。

【クーリング・オフの適用について】

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

【ファンドにかかる手数料等について】

投資信託のご購入からご解約・

お申込み手数料に関するご留意事項

1. 申込手数料の具体的な計算例

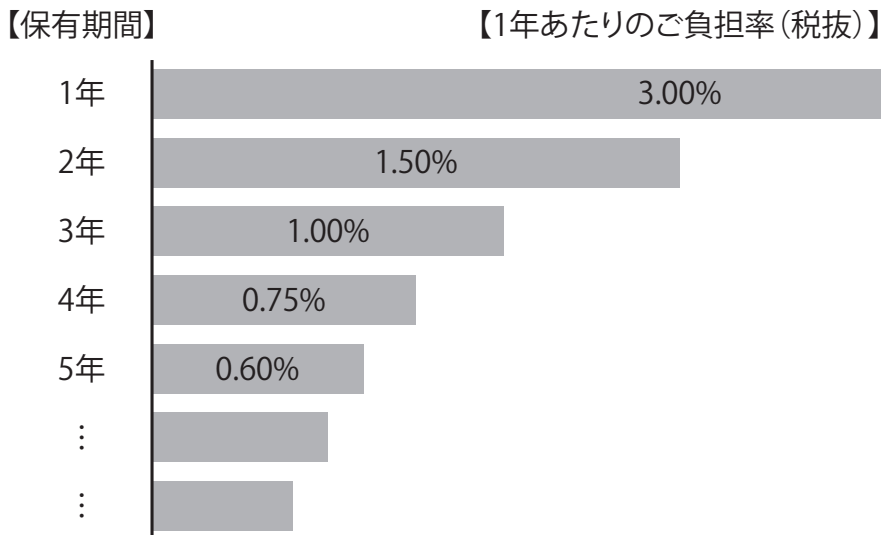
金額指定で購入する投資信託の申込手数料は、概ね次のように計算します。

(例) 申込手数料率が3.30% (税込)、基準価額が1万口あたり10,000円の投資信託を100万円の申込金額(手数料込み)で購入される場合

$$\begin{aligned} \text{① 1万口あたりの} & \quad 10,000\text{円} \times 3.30\% = \underline{330\text{円}} \\ \text{申込手数料(税込)} & \quad \text{(基準価額)} \quad \text{(申込手数料率)} \\ \\ \text{② 購入口数の計算} & \quad 1,000,000\text{円} \div \left(\underbrace{10,000\text{円} + 330\text{円}}_{\text{1万口あたり}} \right) \times 10,000 = \underline{968,055\text{口}} \\ & \quad \text{(申込金額)} \quad \text{基準価額} \quad \text{申込手数料} \\ \\ \text{③ 申込手数料(税込)} & \quad 330\text{円} \times 968,055\text{口} \div 10,000 = \underline{31,945\text{円}} \\ \text{の計算} & \quad \text{(1万口あたりの申込手数料)} \quad \text{(購入口数)} \end{aligned}$$

2. 投資信託のお申込手数料は購入時に負担いただくものですが、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

《例》お申込手数料率が3% (税抜) の場合



※投資信託によっては、お申込手数料を頂戴せず、解約時に保有期間に応じた解約手数料をお支払いいただく場合があります。その場合も、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

※上記の図の手数料率や保有期間は例示です。

実際にお買付いただく投資信託の手数料率や償還までの期間については目論見書や目論見書補完書面でご確認ください。投資信託をご購入いただいた場合には、上記の申込手数料のほか、信託報酬やその他費用等をご負担いただきます。

また、投資信託の種類に応じて、信託財産留保額等をご負担いただく場合があります。

三井住友信託銀行へのお問い合わせ先

ご不明な点等につきましては、下記または、お取引のある本支店までお問い合わせください。

0120-921-562

【受付時間】 平日 9:00~17:00

(土・日・祝日および12/31~1/3はご利用いただけません。)

なお、お問い合わせの内容によっては、お取引のある本支店におつなぎさせていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。

金融ADR制度(苦情処理・紛争解決手続)について

- 金融ADR制度とは、金融機関とお客さまとのトラブルを、裁判以外の方法で解決を図る制度です。一般的に、手続きの簡易さ、迅速性、専門性、非公開性、低廉な費用といったメリットがあるとされています。
苦情処理・紛争解決手続きの手段は、お客さまが任意にご選択できます。
- お取引の指定ADR機関、または、指定ADR機関がない場合の当社の苦情処理・紛争解決手続き（苦情処理措置および紛争解決措置）については、各お取引の契約締結前交付書面をご確認ください。

申込手数料率一覧

〈バランスよく債券と株式等に投資するファンド〉

商品名	愛称	申込手数料率			
SMT 世界経済インデックス・オープン(株式シフト型)	—	なし			
SMT 世界経済インデックス・オープン(債券シフト型)	—				
世界経済インデックスファンド	—				
グローバル経済コア	—	1.43%(税込)			
グローバルETF・インカム・バランスファンド(年2回決算型)／(年1回決算型)	—	1.65%(税込)			
コア投資戦略ファンド(安定型)／(成長型)／(積極成長型)	コアラップ (安定型)／(成長型)／(積極成長型)				
コア投資戦略ファンド(切替型)／(切替型ワイド)	コアラップ (切替型)／(切替型ワイド)				
ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド	クアトロ	2.75%(税込)			
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	サテラップ(株式型)				
グローバル・メガピース	—	1,000万円未満	3.30%(税込)		
		1,000万円以上1億円未満	2.75%(税込)		
		1億円以上	2.20%(税込)		
アジア・ハイブリッド・ファンド	—	2.20%(税込)			
ワールド・ファイブインカム・ファンド(毎月決算型)	ファイブインカム			1,000万円未満	3.30%(税込)
財産四分法ファンド(毎月決算型)	四分法			1,000万円以上1億円未満	2.20%(税込)
世界ダブルハイインカム(奇数月決算型)	—			1億円以上	1.10%(税込)
毎月分配パッケージファンド	分配ファミリー				
グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	—	2.20%(税込)			
マンAHLスマート・レバレッジ戦略ファンド	スマレバ				
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)／(資産成長型)	—	1,000万円未満	2.75%(税込)		
		1,000万円以上1億円未満	2.20%(税込)		
		1億円以上	1.10%(税込)		
3資産バランスオープン	トリプルインカム	1億円未満	2.75%(税込)		
		1億円以上	2.20%(税込)		
グローバル3資産バランスオープン	3つの泉	1億円未満	3.30%(税込)		
		1億円以上3億円未満	2.20%(税込)		
		3億円以上	なし		
GW7つの卵	—	1億円未満	3.30%(税込)		
		1億円以上3億円未満	1.65%(税込)		
		3億円以上10億円未満	0.825%(税込)		
		10億円以上	0.55%(税込)		
グローバル・インカム&プラス(毎月決算型)	—	1,000万円未満	2.20%(税込)		
		1,000万円以上1億円未満	1.65%(税込)		
		1億円以上	1.10%(税込)		

〈主に国内の株式に投資するファンド〉

SMT 日経225インデックス・オープン	—	なし			
SMT TOPIXインデックス・オープン	—				
SMT JPX日経インデックス400・オープン	—				
ジャパン・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)／(年2回決算型)	—	1,000万円未満	3.30%(税込)		
		1,000万円以上1億円未満	2.75%(税込)		
		1億円以上	2.20%(税込)		
日本株&リート好配当フォーカスファンド	インカムフォーカス	3.30%(税込)			
インバウンド関連日本株ファンド	ビジット・ジャパン				
セキュリティ関連日本株ファンド	セキュリティ・ジャパン				
SRI・ジャパン・オープン	グッドカンパニー			5,000万円未満	2.20%(税込)
次世代ファンド	次世代			5,000万円以上1億円未満	1.10%(税込)
日興ジャパンオープン	ジパング	1億円以上	なし		
日興アクティブバリュー	—	3.30%(税込)			
中小型株式オープン	投資満々			5,000万円未満	2.20%(税込)
				5,000万円以上1億円未満	2.20%(税込)
キャッシュフロー経営評価オープン	選球眼	1億円以上10億円未満	1.10%(税込)		
		10億円以上	0.55%(税込)		
JPMザ・ジャパン	—	1億円未満	3.30%(税込)		
		1億円以上3億円未満	2.20%(税込)		
		3億円以上	なし		
フィデリティ・日本成長株・ファンド	—	1,000万円未満	3.30%(税込)		
		1,000万円以上5,000万円未満	2.20%(税込)		
		5,000万円以上1億円未満	1.65%(税込)		
		1億円以上	1.10%(税込)		

〈主に海外の株式に投資するファンド〉

商品名	愛称	申込手数料率			
SMT ダウ・ジョーンズ インデックス・オープン	—	なし			
SMT グローバル株式インデックス・オープン	—				
SMT 新興国株式インデックス・オープン	—				
全世界株式インデックス・ファンド	—				
米国株式インデックス・ファンド	—				
ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	—	1,000万円未満 1,000万円以上1億円未満 1億円以上			
米国成長株式ファンド	—				
欧州成長株式ファンド	Eグロース				
LM・オーストラリア高配当株ファンド (毎月分配型)／(年2回決算型)	—				
ダイワFEグローバル・バリュー(為替ヘッジなし)	—				
世界セレクトティブ株式オープン ／ 世界セレクトティブ株式オープン(年2回決算型)	—				
デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	ゼロ・コンタクト				
世界フード関連株式オープン	スマートフード				
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	THE 5G				
世界eコマース関連株式オープン	みらい生活				
世界メディカル関連株式オープン	医療革新				
アジア・ヘルスケア株式ファンド	—				
グローバル・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)／(年2回決算型)	—				
資源株ファンド 通貨選択シリーズ 〈ブラジルリアル・コース／南アフリカランド・コース／ オーストラリアドル・コース／米ドル・コース〉(毎月分配型)	—				
先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)	リード・ストック (1年決算型)			5,000万円未満 5,000万円以上1億円未満 1億円以上5億円未満 5億円以上	
チャイナ・リサーチ・オープン	孔明				
エマージング株式オープン	—				
JPMインド株アクティブ・オープン	—				
アジア・オセアニア配当利回り株オープン	アジア配当物語				
チャイナ・グッドカンパニー	—	1,000万円未満 1,000万円以上1億円未満 1億円以上			
アセアン株式ファンド	—				
ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(3ヵ月決算型)	—				
ブラックロック天然資源株ファンド	—				
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (円コース／ブラジル・リアルコース／豪ドルコース／ アジア通貨コース／米ドルコース)	インフラプラス				
HSBC ブラジル オープン	—				
				1億円未満 1億円以上3億円未満 3億円以上	
				3.30%(税込) 2.20%(税込) なし	

〈主に国内の債券に投資するファンド〉

SMT 国内債券インデックス・オープン	—	なし	
債券コア・セレクション	—	0.55%(税込)	
ジパング企業債ファンド	—		
ダイワ日本国債ファンド(毎月分配型)	—		
ニッセイ日本インカムオープン	Jボンド	1億円未満 1億円以上	0.55%(税込) なし
CBオープン	—	2.20%(税込)	

- ・記載の申込手数料率を各上限とします。ただし、**申込手数料割引サービス等**を別に定める場合はこの限りではありません。詳しくは当社ホームページまたはお取引店でご確認ください。
- ・繰上償還条件付のファンド等一部のファンドは本資料に掲載しておりません。また本資料に掲載があっても取扱窓口によってお取り扱いのない場合があります。最新のお取り扱い状況等については、当社ホームページまたはお取引店でご確認ください。
- ・掲載商品は2020年10月10日時点での取扱商品です。最新の情報につきましては、お取引店でご確認ください。

投資信託は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。詳しくはP3に記載しておりますので、必ずご確認ください。

〈三井住友信託銀行にて取り扱う投資信託に関してご注意いただきたい事項〉

■ 投資信託におけるリスクについて

投資信託は、直接もしくは投資対象投資信託証券を通じて、主に国内外の株式や債券、不動産投資信託証券等に投資します。投資信託の基準価額は、組み入れた株式や債券、不動産投資信託証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下します。これによりお受取金額が投資元本を割り込むおそれがあります。投資信託の運用により信託財産に生じた損益は、全て投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。

■ 投資信託にかかる費用について

投資信託のご購入からご解約・償還までにお客さまにご負担いただく費用には以下のものがあります。費用等の合計は以下を足し合わせた金額となります。

(1) ご購入時・ご解約時に直接ご負担いただく費用

申込手数料：申込金額(手数料込み)に応じ、ご購入時の基準価額に対して最大3.30%(税込)の率を乗じて得た額

信託財産留保額：ご購入時の基準価額に対して最大0.1%の率を乗じて得た額、ご解約時の基準価額に対して最大0.5%の率を乗じて得た額

解約手数料：かかりません

(2) 保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用

信託報酬：純資産総額に対して最大年2.20%(税込)の率を乗じて得た額。なお、商品により別途運用実績に基づき計算される成功報酬額がかかる場合があります。

その他の費用：証券取引に伴う売買委託手数料等の手数料または税金、先物・オプション取引に要する費用、組入資産の保管に要する費用、投資信託財産に係る会計監査費用、実質的に投資対象とする資産の価格に反映される費用(各々必要な場合は消費税等を含みます)など

※運用状況等によって変動するため、料率、上限額を示すことができません。

※投資対象とするファンドにおいて負担する場合があります。

これらの費用の合計額、計算方法等については、お客さまがご購入されるファンドやご購入金額等によって異なりますので、表示することができません。

各ファンドにかかる費用の詳細は最新の契約締結前交付書面(目論見書・目論見書補完書面)等でご確認ください。

■ その他重要なお知らせ

- ・ 投資信託は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。
- ・ ファンドにより、信託期間中にご解約のお申し込みができない場合があります。
- ・ 取得のお申し込みの際は、最新の契約締結前交付書面(目論見書・目論見書補完書面)を事前にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。
- ・ 当社は投資信託の販売会社であり、ご購入・ご解約のお申し込みについて取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。
- ・ 投資信託にはクーリング・オフ制度は適用されません。
- ・ 本資料は三井住友信託銀行が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 販売会社に関する情報

〈商号等〉三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号

〈加入協会〉日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

申込手数料率一覧

〈主に海外の債券に投資するファンド〉

商品名	愛称	申込手数料率	
SMT グローバル債券インデックス・オープン	—	なし	
SMT 新興国債券インデックス・オープン	—		
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)	—	1,000万円未満	2.20% (税込)
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型) / (為替ヘッジなし) (年2回決算型)		1,000万円以上1億円未満	1.65% (税込)
		1億円以上	1.10% (税込)
PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド (毎月分配型) / (1年決算型)	—	1,000万円未満	2.75% (税込)
		1,000万円以上1億円未満	1.925% (税込)
		1億円以上	1.10% (税込)
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型) / 為替ヘッジなし(毎月決算型)	—	1,000万円未満	2.20% (税込)
		1,000万円以上5,000万円未満	1.10% (税込)
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (毎月決算型) / (為替ヘッジなし) (毎月決算型) (為替ヘッジあり) (年2回決算型) / (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	—	5,000万円以上1億円未満	0.825% (税込)
		1億円以上	0.55% (税込)
オーストラリア公社債ファンド	オージーボンド		
ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)	ニュージーボンド		
ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型)	杏の実		
ダイワ高格付カナダドル債オープン(毎月分配型)	—		
英国公社債ファンド(毎月分配型)	UKボンド	1億円未満	2.20% (税込)
		1億円以上	1.65% (税込)
高金利通貨ファンド	—		
DWS グローバル公益債券ファンド(毎月分配型) Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)	—		
高金利ソブリンオープン	—		
米国国債ファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)	—	1億円未満	1.65% (税込)
		1億円以上	1.10% (税込)
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(毎月決算型)	—		
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	—		
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (円コース / ブラジル・リアルコース / 豪ドルコース / 米ドルコース)	ハイイールド プラス	1億円未満	3.30% (税込)
		1億円以上3億円未満	2.20% (税込)
ブラジル公社債ファンド	リアルスター	3億円以上	なし
ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型) / (年2回決算型)	—		
野村新興国債券投信 Aコース(毎月分配型)〈為替ヘッジあり〉 / Bコース(毎月分配型)〈為替ヘッジなし〉	—		

- ・記載の申込手数料率を各上限とします。ただし、**申込手数料割引サービス等**を別に定める場合はこの限りではありません。詳しくは当社ホームページまたはお取引店でご確認ください。
- ・繰上償還条件付のファンド等一部のファンドは本資料に掲載しておりません。また本資料に掲載があっても取扱窓口によってお取り扱いのない場合があります。最新のお取り扱い状況等については、当社ホームページまたはお取引店でご確認ください。
- ・掲載商品は2020年10月10日時点での取扱商品です。最新の情報につきましては、お取引店でご確認ください。

投資信託は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。詳しくはP3に記載しておりますので、必ずご確認ください。

〈主に海外の債券に投資するファンド〉(つづき)

商品名	愛称	申込手数料率	
ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド (毎月決算型)	ユーロ・セレクト・ インカム	1,000万円未満 1,000万円以上1億円未満 1億円以上	2.20% (税込) 1.10% (税込) 0.55% (税込)
欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)	グラン・マルシェ		
ノルディック社債ファンド 為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし	—		
世界標準債券ファンド	ニューサミット		
世界標準債券ファンド(1年決算型)	ニューサミット (1年決算型)		
ブラジル国債ファンド(毎月分配型) / (年2回決算型)	—	1,000万円未満 1,000万円以上1億円未満 1億円以上	3.30% (税込) 2.20% (税込) 1.10% (税込)
インドネシア・ソブリン・ファンド(毎月決算型)	ルピアのめぐみ		
アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)	—		
LM・ブラジル国債ファンド (毎月分配型) / (年2回決算型)	—		
JPM新興国現地通貨ソブリン・ファンド(毎月決算型)	—		
JPMワールド・CB・オープン	—		
メキシコ債券オープン(毎月分配型)	アミーゴ	1,000万円未満 1,000万円以上1億円未満 1億円以上	2.75% (税込) 2.20% (税込) 1.10% (税込)
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド 毎月分配型(米ドルコース / 円ヘッジコース / ブラジル リアルコース / 南アフリカランドコース / トルコリラコース / メキシコペソコース)	—	1,000万円未満 1,000万円以上1億円未満 1億円以上	3.30% (税込) 2.75% (税込) 2.20% (税込)
東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)	—	1億円未満 1億円以上	1.10% (税込) なし
外国債券オープン(毎月決算型)	—		1.10% (税込)

- ・記載の申込手数料率を各上限とします。ただし、**申込手数料割引サービス等**を別に定める場合はこの限りではありません。詳しくは当社ホームページまたはお取引店でご確認ください。
- ・繰上償還条件付のファンド等一部のファンドは本資料に掲載しておりません。また本資料に掲載があっても取扱窓口によってお取り扱いのない場合があります。最新のお取り扱い状況等については、当社ホームページまたはお取引店でご確認ください。
- ・掲載商品は2020年10月10日時点での取扱商品です。最新の情報につきましては、お取引店でご確認ください。

投資信託は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。詳しくはP3に記載しておりますので、必ずご確認ください。

〈オルタナティブファンド(REIT・その他)〉

商品名	愛称	申込手数料率	
SMT J-REITインデックス・オープン	—	なし	
J-REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)／(年2回決算型)	—	1,000万円未満	2.75%(税込)
		1,000万円以上1億円未満	1.65%(税込)
		1億円以上	1.10%(税込)
リートファンド	—	1億円未満	2.75%(税込)
		1億円以上	1.65%(税込)

新光 US-REIT オープン	ゼウス	1億円未満	2.75%(税込)
		1億円以上	1.65%(税込)
ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり)／ Bコース(為替ヘッジなし)	—	1,000万円未満	3.30%(税込)
		1,000万円以上1億円未満	2.20%(税込)
		1億円以上	1.10%(税込)
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(毎月決算型)／為替ヘッジなし(毎月決算型) 為替ヘッジあり(年2回決算型)／為替ヘッジなし(年2回決算型)	—	1,000万円未満	2.75%(税込)
		1,000万円以上1億円未満	1.65%(税込)
		1億円以上3億円未満	1.10%(税込)
		3億円以上	0.55%(税込)

SMT グローバルREITインデックス・オープン	—	なし	
欧州REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	—	1,000万円未満	2.75%(税込)
		1,000万円以上1億円未満	1.65%(税込)
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	—	1億円以上3億円未満	1.10%(税込)
		3億円以上	0.55%(税込)
アジアREIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	—	1,000万円未満	3.30%(税込)
東京海上・世界ヘルスケアREITファンド(毎月決算型)	—	1,000万円以上1億円未満	2.20%(税込)
		1億円以上	1.10%(税込)
ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)	世界の街並み	1,000万円未満	2.75%(税込)
		1,000万円以上1億円未満	2.20%(税込)
		1億円以上	1.10%(税込)

SMTAMコモディティ・オープン	—	なし	
ゴールド・ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)	—	1,000万円未満	1.10%(税込)
		1,000万円以上5,000万円未満	0.825%(税込)
		5,000万円以上	0.55%(税込)
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)	—	1,000万円未満	3.30%(税込)
		1,000万円以上1億円未満	2.75%(税込)
		1億円以上	2.20%(税込)
バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)	—	1,000万円未満	3.30%(税込)
		1,000万円以上1億円未満	2.20%(税込)
欧州バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)	—	1億円以上	1.10%(税込)
GARSファンド	—	2.20%(税込)	

- ・記載の申込手数料率を各上限とします。ただし、**申込手数料割引サービス等**を別に定める場合はこの限りではありません。詳しくは当社ホームページまたはお取引店でご確認ください。
- ・繰上償還条件付のファンド等一部のファンドは本資料に掲載していません。また本資料に掲載があっても取扱窓口によってお取り扱いのない場合があります。最新のお取り扱い状況等については、当社ホームページまたはお取引店でご確認ください。
- ・掲載商品は2020年10月10日時点での取扱商品です。最新の情報につきましては、お取引店でご確認ください。

投資信託は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。詳しくはP3に記載しておりますので、必ずご確認ください。

米国株式インデックス・ファンド

追加型投信/海外/株式/インデックス型

US Equity Index Fund

<ファンドの商品分類および属性区分>

商品分類

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	補足分類
追加型	海外	株式	インデックス型

属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年1回	北米	ファミリー ファンド	なし	その他 (S&P500指数 (円ベース))

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
※商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

- 本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。この投資信託説明書(交付目論見書)により行う「米国株式インデックス・ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2020年6月10日に関東財務局長に提出しており、2020年6月11日にその効力が発生しております。
- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は下記<ファンドに関する照会先>のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に掲載されております。なお、販売会社に投資信託説明書(請求目論見書)をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記<ファンドに関する照会先>までお問い合わせください。
- 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更に関して投資者(受益者)の意向を確認する手続き等が規定されております。また、当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

<委託会社> [ファンドの運用の指図を行う者]
ステート・ストリート・
グローバル・アドバイザーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第345号
設立年月日: 1998年2月25日
資本金: 310百万円(2020年9月末現在)
運用する投資信託財産の合計純資産総額:
2,198,475百万円(2020年9月末現在)

<受託会社> [ファンドの財産の保管および管理を行う者]
三井住友信託銀行株式会社

<ファンドに関する照会先>
ステート・ストリート・
グローバル・アドバイザーズ株式会社

ホームページ アドレス www.ssga.com/jp
電話番号 03-4530-7333
お問い合わせ時間 (営業日) 9:00 ~ 17:00

1.ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、米国の株式を主要投資対象としたマザーファンド受益証券に投資することにより、中長期的にS&P500指数(円ベース)の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

1 米国株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の株式に投資します。

※マザーファンド受益証券については、「投資対象とするマザーファンドの概要」をご覧ください。

2 S&P500指数(円ベース)をベンチマークとします。

※S&P500指数は、米国株式の代表的な500銘柄で構成される株価指数であり、S&P500指数(円ベース)を当ファンドおよび投資対象とするマザーファンドのベンチマークとします。
投資成果の比較基準となるベンチマークの騰落率は、オリジナル指数をもとに、投資信託の会計基準に合わせて委託会社が算出します。

3 当ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

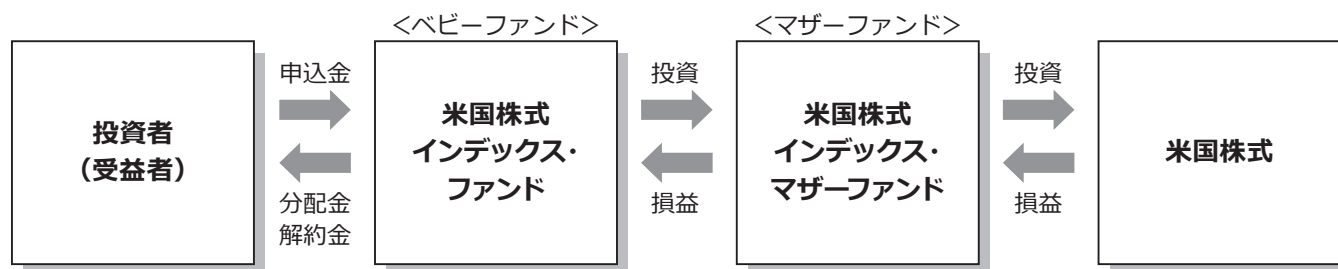
※ファミリーファンド方式については、「ファンドの仕組み」をご覧ください。

4 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※投資対象国の通貨と円との間の為替変動により基準価額は変動します。

ファンドの仕組み

当ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金をマザーファンドの受益証券に投資して、その実質的な運用を行う仕組みです。また、マザーファンドの損益はすべてベビーファンドに還元されます。



※マザーファンドには、当ファンド以外にも、当該マザーファンドに投資する他のファンド(ベビーファンド)があります。

主な投資制限

1. マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
2. 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。
3. 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
4. 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)の実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

分配方針

毎決算時に原則として次のとおり収益分配を行う方針です。

① 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等全額とします。

② 分配対象収益についての分配方針

分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。

③ 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

なお、上記は収益分配方針であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

〈収益分配金に関する留意事項〉

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資対象とするマザーファンドの概要

米国株式インデックス・マザーファンド

運用の基本方針	中長期的な観点から、S&P500指数(円ベース)の動きに連動した投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	米国の取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)
投資態度	<ul style="list-style-type: none">・ S&P500指数(円ベース)をベンチマークとします。・ 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2.投資リスク

当ファンドは、主にマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に米国の株式に投資を行います。主として以下に掲げる要因等により基準価額が大きく変動する場合があります。その運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクおよび留意点は以下のとおりですが、当ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご注意ください。また、ファンドのリスクは以下に限定されるものではありません。

基準価額の変動要因	
株価変動リスク	当ファンドは、米国の株式を実質的な投資対象としていることから、株式の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動および業績、経営方針、ならびに法令順守の状況等に反応して変動するほか、投資対象国の経済情勢および景気見通し、ならびに金利変動、為替相場およびそれらの見通し等にも反応して変動します。したがって、マザーファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落する可能性があります。
信用リスク	当ファンドは、米国の株式を実質的な投資対象としていることから、株式の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。また、金融商品取引の相手方や受託者の決済不履行または債務不履行等により損失を被ることがあります。
為替変動リスク	当ファンドの実質的な投資対象である米国の株式は外貨建資産であるため、当ファンドの基準価額は為替変動の影響を受けます。一般に、主な為替相場の変動要因としては、金利変動、中央銀行等による政策金利の変更または為替介入、政治的要因等があります。
流動性リスク	投資対象となる有価証券の市場規模や取引量が少ない状況や解約資金を手当てするために実質的に保有する有価証券を大量に売却しなければならない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。 また、解約資金の手当てが間に合わず、売却した有価証券等の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入を行うことにより解約金の支払いに対応する場合があります。その場合の借入金利は当ファンドが負担することになります。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

リスクの管理体制

運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行います。業務管理部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率と対ベンチマーク超過リターンの算出と要因分析を行います。コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しております。投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をします。

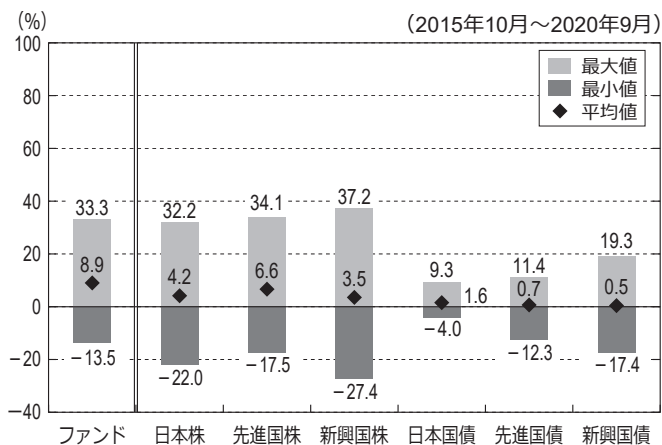
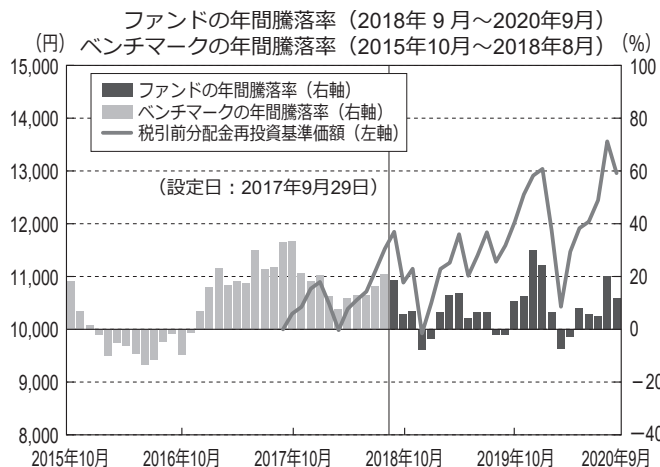
※上記体制は2020年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報> 代表的な資産クラスと騰落率の比較等

投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

<ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移>

<ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較>



- ・上記の左グラフは、各月末におけるファンドの年間騰落率(ベンチマークの年間騰落率を含みます。)および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。
 - ・分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
 - ・年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
 - ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、ファンドの年間騰落率はベンチマークの年間騰落率(2015年10月～2018年8月)を含みます。
 - ・上記の右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスについて、上記記載の5年間の年間騰落率の平均値・最大値・最小値を表示しています。
 - ・代表的な資産クラスの全てが当ファンドの投資対象とは限りません。また、海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しています。
- ※上記のグラフは過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※代表的な資産クラスを表す指数については、最終ページにてご確認ください。

3.運用実績

(2020年9月30日現在)

基準価額・純資産の推移



※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

＜基準価額・純資産総額＞

基準価額	12,960円
純資産総額	4,938百万円

分配の推移

決算期	分配金
第1期 (2018年3月12日)	0円
第2期 (2019年3月11日)	0円
第3期 (2020年3月10日)	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

主要な資産の状況

(マザーファンドのデータを表示しています。)

＜銘柄別投資比率＞

国/地域名	種類	銘柄名	投資比率	
1	アメリカ	株式	APPLE INC	6.21%
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	5.33%
3	アメリカ	株式	AMAZON COM INC	4.53%
4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	2.14%
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	1.51%
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	1.44%
7	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	1.41%
8	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	1.31%
9	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	1.15%
10	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	1.14%

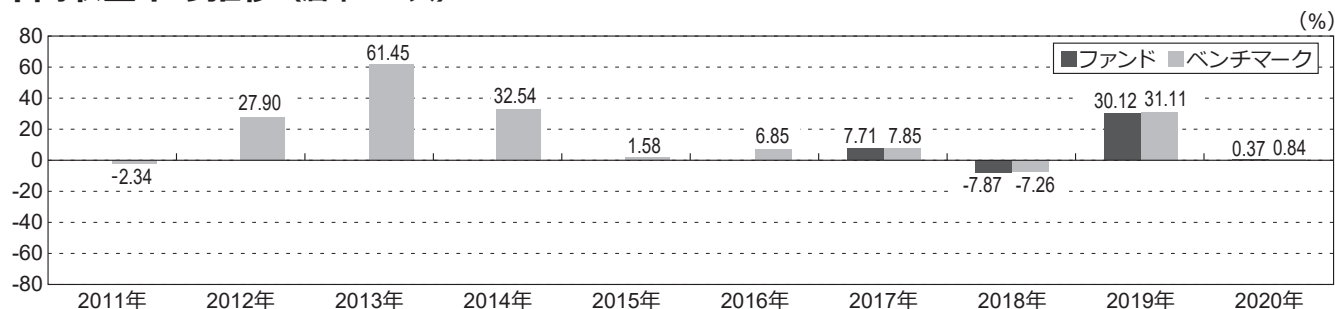
(注) 投資比率は、マザーファンド純資産総額に対する各評価金額の比率で、上位10銘柄について記載しています。

＜業種別投資比率＞

業種	投資比率	
1	ソフトウェア・サービス	13.90%
2	メディア・娯楽	8.42%
3	小売	7.87%
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.71%
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.07%
6	ヘルスケア機器・サービス	6.14%
7	資本財	5.16%
8	半導体・半導体製造装置	4.75%
9	各種金融	4.21%
10	食品・飲料・タバコ	3.19%

(注) 投資比率は、マザーファンド純資産総額に対する各評価金額の比率で、上位10業種について記載しています。

年間収益率の推移 (暦年ベース)



※2017年のファンドとベンチマークの年間収益率は設定日から年末までで算出しています。

※2020年のファンドとベンチマークの年間収益率は年初から9月末までで算出しています。

※年間収益率の推移は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

- 上記の運用実績は、過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。
- 上記のベンチマークの情報は参考情報です。
- 最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

4. 手続・手数料等

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位にて受付けます。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位にて受付けます。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換 金 代 金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	原則として、米国の取引所または銀行の休業日
申 込 締 切 時 間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
購 入 の 申 込 期 間	2020年6月11日から2021年6月10日まで ※当該申込期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購 入 制 限	1億円または1億口を超える大口購入には制限を設けることがあります。
換 金 制 限	1億円または1億口を超える大口換金には制限を設けることがあります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更、クーデター等政変、テロリズム、戦争、天災地変等)による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)があるときは、委託会社の判断により、購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信 託 期 間	無期限(信託設定日:2017年9月29日)
繰 上 償 還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合または下回ることが明らかとなった場合、受益者のため有利であると認める時、またはやむを得ない事情が発生した時は、償還することがあります。
決 算 日	毎年3月10日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき収益の分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。 ※当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。
信 託 金 の 限 度 額	ファンドの信託金限度額は1兆円です。
公 告	受益者に対する公告は、日本経済新聞に掲載します。
運 用 報 告 書	毎決算時および償還時に委託会社は交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドは「非課税累積投資契約にかかる非課税措置」(つみたてNISA)の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。
フ ァ ン ド の 略 称	米国株 ※日本経済新聞の「オープン基準価格」欄に記載される当ファンドの略称です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購 入 時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 2.2%(税抜2.0%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。ただし、つみたてNISAにて購入する場合は、購入時手数料はありません。 ※購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の事務等の対価です。
換 金 時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.10% の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に 年率0.495%(税抜0.45%) の信託報酬率を乗じて得た額とします。 ファンドの信託報酬は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末(当日が休業日の場合は翌営業日とします。)または信託終了のときに、信託財産中から支払います。 (信託報酬率の配分(税抜))		
	支払先	信託報酬率(年率)	役務の内容
	委託会社	0.20%	委託した資金の運用の対価
	販売会社	0.22%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、以下の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・監査費用 ・ 信託財産に関する租税 ・ 信託事務の処理に要する諸費用 等		

上記の手数料等の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分 配 時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換 金 (解 約) および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、2020年9月末現在のものです。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度(NISA)、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、当ファンドは「非課税累積投資契約にかかる非課税措置」(つみたてNISA)の適用対象です。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ ベンチマーク(オリジナル指数)

S&P 500®(S&P500指数)

「S&P 500®」は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(「SSGA」)に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。指数に直接投資することはできません。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社(総称して「S&P Dow Jones Indices」)によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的に当ファンドへの投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追跡するS&P 500®の能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。S&P 500®に関して、S&P Dow Jones IndicesとSSGAとの間にある唯一の関係は、当指数とS&P Dow Jones Indicesおよび/またはそのライセンサーの特定の商標、サービスマーク、および/または商標名のライセンス供与です。S&P 500®はSSGAまたは当ファンドに関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、S&P 500®の決定、構成または計算においてSSGAまたは当ファンドの所有者のニーズを考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの価格および数量、または当ファンドの発行または販売のタイミングの決定、もしくは場合によっては当ファンドが将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して、責任を負わず、またこれに関与したこともありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。S&P 500®に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資または税務の顧問会社ではありません。免税証券のポートフォリオへの影響や特定の投資決断の税効果の評価は、税務顧問会社に相談してください。指数に証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホールドの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。

S&P Dow Jones Indicesは、S&P 500®またはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信(電子通信も含む)を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P Dow Jones Indicesは、これに含まれる過誤、遺漏または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、商品性、特定の目的または使用への適合性、もしくはS&P 500®を使用することによって、またはそれに関連するデータに関して、SSGA、当ファンドの所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P Dow Jones Indicesは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesのライセンサーを除き、S&P Dow Jones IndicesとSSGAとの間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

■ 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債:NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債:JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

MEMO

(当ページは目論見書の内容ではありません。)

A series of horizontal dashed lines for writing.

